

第2章

総合計画策定の背景

1. 社会情勢の変化と地域社会への影響

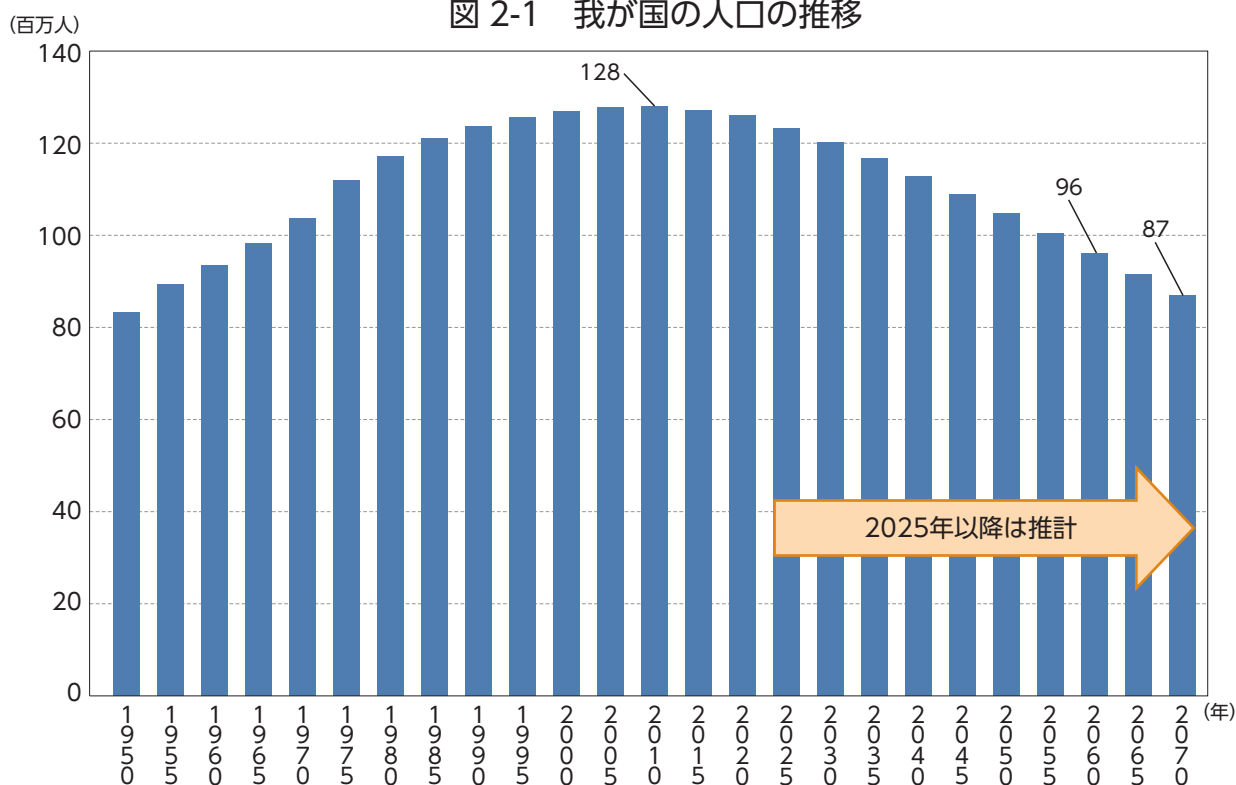
本市をめぐる社会環境の変化はめまぐるしいものがあります。今後のまちづくりにおいては、様々な変化を捉え、的確かつ柔軟に、そして迅速に対応していく必要があります。

(1) 人口減少と地域社会への影響

我が国の人口は平成22年(2010年)の国勢調査(1億2,806万人)をピークに減少に転じ、令和38年(2056年)には1億人を下回ると予測されています。少子高齢化が進む中、生産年齢人口の減少は労働力不足や地域経済の停滞、医療・福祉サービスの低下、税収減

少など社会全般に深刻な影響を及ぼしつつあります。本市においても、生産年齢人口の減少は、地元産業の担い手不足や消費活動の縮小を引き起こし、地域経済の活力低下につながるものが懸念されます。また、高齢化により、医療や福祉サービスの需要が増大し、これに対応するための財政負担がさらに重くなることも予想されます。さらに、若年層の流出や出生数の減少は、地域コミュニティの維持や次世代を担う人材の育成にも影響を与えると考えられます。

図 2-1 我が国の人口の推移



資料：2020年まで国勢調査、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所

(2) デジタル社会への適応

情報通信技術の進展は、教育や医療の充実、高齢者や障がい者の社会参加拡大など、多方面に大きな影響を与えています。「Society5.0^{※3}」や国のデジタル改革方針を基に、自治体ではデジタル技術を活用した利便性向上や業務効率化を進め、市民サービスの向上を図ることが求められています。特に、令和2年(2020年)以降は、コロナ禍の影響によりデジタル化が急速に進み、本市においても市民の生活スタイルやビジネスのあり方が変わってきました。今後はAI^{※4}の普及により、さらなる環境変化が起こることも予想されており、時代の潮流に合わせた柔軟な対応が求められます。

(3) 安全・安心な地域づくりと防災力の強化

全国各地で頻発する自然災害や生活不安の増大を受け、災害に強いまちづくりが求められています。建物の耐震化や物資備蓄、市民、民間事業者と行政の連携強化、防災訓練などによる地域防災力の向上が不可欠です。さらに、自助、共助、公助を組み合わせた地域全体の取組が安全・安心な暮らしを支える鍵となります。平成24年(2012年)7月に発生した九州北部豪雨災害、平成28年(2016年)4月に起きた熊本地震では、本市でも甚大な被害を受けました。この経験を教訓に、建物の耐震化や避難所の整備、緊急時に必要な物資

の備蓄体制の強化を図り、災害時に機能する情報伝達手段の整備を進めてきました。また、市民一人ひとりが防災意識を高めるための取組を進めるとともに、地域防災訓練などの実施を通じて、災害時に適切な行動がとれるよう備えを促しています。地震をはじめ、豪雨災害や台風の発生を考慮し、河川の整備や土砂災害危険箇所の対策を進めるとともに、市民が自分たちの住む地域のリスクを理解し、日常的に防災に備える環境づくりを進めていきます。

(4) 市民と行政の協働による地域活性化

本市では、市民主体の活動が進展し、「行政主導」から「市民、事業者、団体との協働」への転換が進んでいます。市民との連携を強化し、地域づくり活動への支援や企業との共創を通じて、地域の活性化を目指す取組が求められています。

本計画で示されている施策においても、行政のみによるものだけではなく、市民主体の取組を中心に、企業や教育機関、NPOなどが一体となって推進していくことで、地域全体の活力を引き出すとともに、柔軟で革新的なまちづくりを実現します。また、各種事業の具体的なロードマップや成果指標を設定し、定期的な見直しと振り返りを通じて、持続可能な地域社会の構築に向けた取組を着実に進めます。

※3 Society5.0…サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

※4 AI…Artificial Intelligence：人工知能。人間の思考プロセスと同一ような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念。

(5) 世界最大手半導体工場進出に伴う社会の変化

令和3年(2021年)以降、近隣市町村で世界最大手半導体工場の進出や大規模な設備投資が相次ぎ、地域社会に大きな変化をもたらしています。これらの動きは、周辺地域の産業構造や人口動態に影響を及ぼし、新たな雇用創出や関連産業の成長を促すものです。

また、まちづくりや交通インフラの整備需要が高まり、市民の生活環境の変化や地域間の連携強化が求められます。

本市においても、近隣地域の経済成長や中九州横断道路など交通網の整備により様々な波及効果が予想され、新たな人の流れや需要を取り込んでいくことが重要と考えられます。

図 2-2 あなたは、大手半導体メーカーの熊本県進出についてどう思いますか？

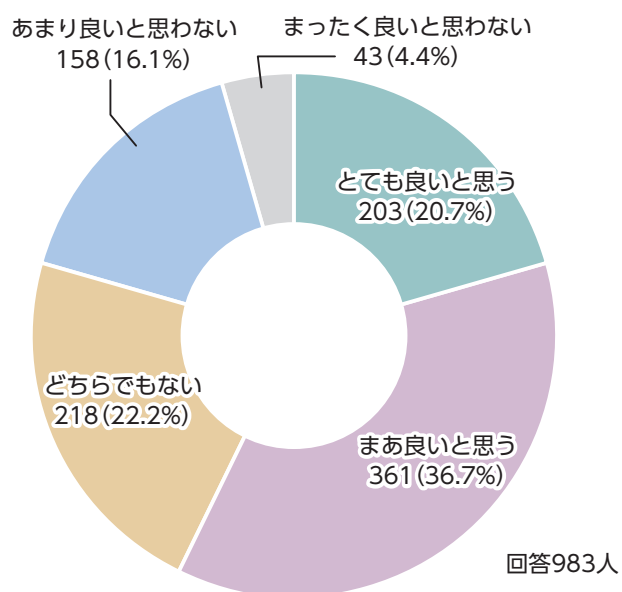
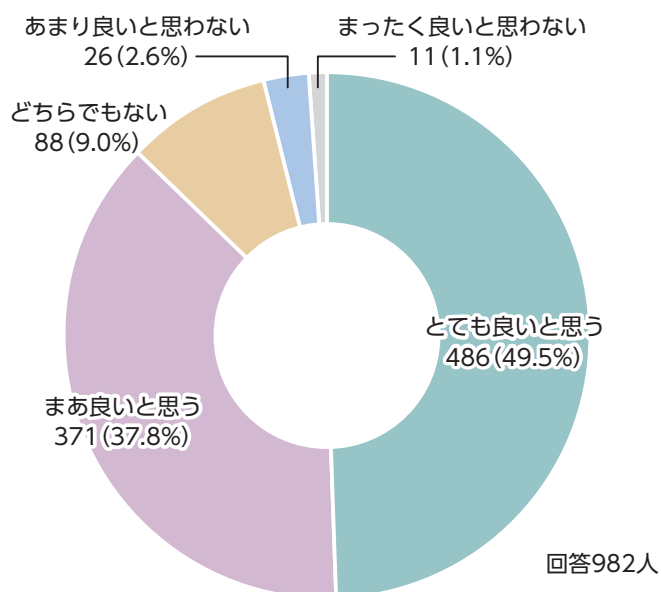


図 2-3 あなたは、中九州横断道路(大分～阿蘇～熊本)の整備についてどう思いますか？



資料：市民アンケート調査

(6) SDGs※5の推進と持続可能なまちづくり

国連で採択されたSDGsは「誰一人取り残さない」という原則を採用し、令和12年(2030年)までの持続可能な社会の実現を目指す国際目標です。我が国でも国家戦略として「SDGs実施指針」を策定し、地方自治体の計画にSDGs要素を反映することを推奨しています。本市では、この理念を踏まえ、第2次阿蘇市総合計画や個別計画とSDGsの目標を関連づけ、地域課題の解決と持続可能なまちづくりを進めてきました。例えば、環境保全分野では、本市の豊かな自然を守るための

草原維持や水資源保護活動を進めており、これはSDGsの「気候変動に具体的な対策を(目標13)」や「陸の豊かさを守ろう(目標15)」に貢献しています。

また、地域経済の活性化や観光振興においては、地元産品のブランド化や持続可能な観光の推進に取り組み、SDGsの「働きがいも経済成長も(目標8)」を実現するための施策を展開しています。さらに、教育や防災分野では、子どもたちへの防災教育や地域防災力の向上に取り組み、「住み続けられるまちづくりを(目標11)」への貢献を目指しています。

図 2-4 SDGs17 の目標



資料：国際連合広報センター

※5 SDGs…Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標。平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、平成28年(2016年)から令和12年(2030年)までの国際目標。持続可能な世界を実現するための包括的な17の目標と、その下にさらに細分化された169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っているのが特徴。

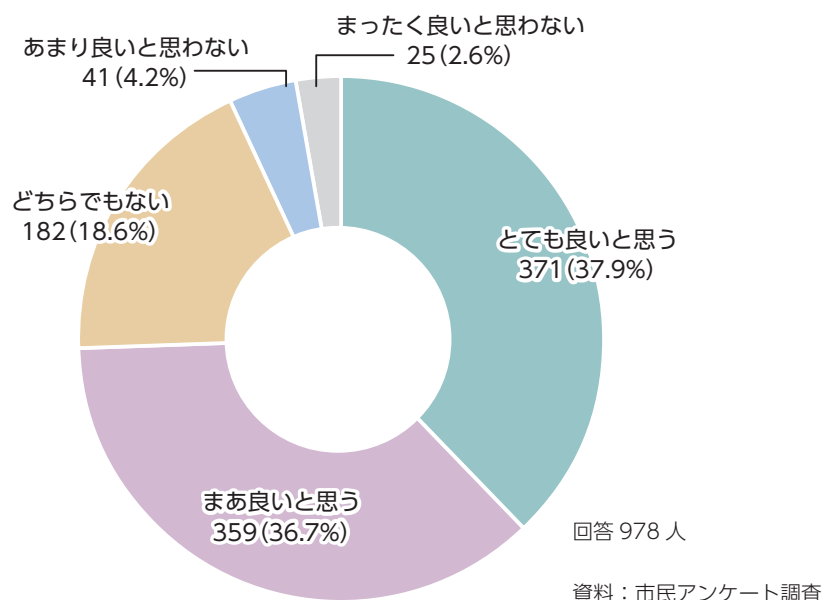
(7) 環境保全意識の高まりと世界文化遺産※6

登録に向けた動き

大量生産・消費・廃棄の生活様式が地球環境に深刻な影響を与える中、本市では「第3次阿蘇市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定し、脱炭素※7 社会の実現に向けた取組を進めています。また、「第2次阿蘇市環境基本計画」では、草原・景観・水資源の保護、ごみの減量化やリサイクルの推進、不法投棄防止に取り組み、循環型社会※8 の形成を目指しています。

本市を含む阿蘇地域は、世界最大級のカルデラ※9 が広がる特異な地形を有し、そこに暮らす人々の生活と調和した独自の文化的景観を有しています。この価値を世界に示すため、平成19年(2007年)には熊本県や周辺自治体と連携し、「阿蘇火山との共生とその文化的景観」をテーマに文化庁へ世界遺産暫定一覧表追加資産の提案書を提出しました。引き続き、阿蘇地域の自然と文化を保全、活用しながら、次世代へと引き継ぐ取組を進めます。

図 2-5 あなたは、阿蘇市が世界文化遺産登録を目指すことについてどう思いますか？



※6 世界文化遺産…顕著な普遍的価値を有する、記念物、建造物群、遺跡、文化的景観などで、ユネスコが定める「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」に基づき登録される。

※7 脱炭素…温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする取組。

※8 循環型社会…大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済のあり方に代わる資源・エネルギーの循環的な利用がなされる社会。

※9 カルデラ…火山活動により大きく陥没してきた地形。

(8)多様性を認め合う社会づくりの推進

現代社会では、人と人が支え合いながら生活する共生の価値観が重視される一方で、個性が尊重され、個人の豊かさを追求する動きが広がっています。また、仕事と生活の調和を図るワークライフバランス※¹⁰の推進や、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて、個々の事情に応じた多様な働き方・生き方が選択できる社会の構築が必要です。本市では、SDGsの「誰一人取り残さない」という

視点からすべての市民が個性を生かし、安心して暮らせる多様性社会の実現を目指しています。多文化共生※¹¹の推進やライフステージに応じた支援の充実、ジェンダー平等の推進、障がい者支援と心とモノのバリアフリーを進めることで、多様な価値観が調和する共生社会を築きます。市民、事業者、行政とが一体となり、多様な生き方が尊重される持続可能な地域づくりに取り組みます。

※10 ワークライフバランス…仕事と生活の調和。単に仕事とプライベートの時間を分けるだけでなく、それぞれの活動を充実させることで、相乗効果を生み出し、より良い状態を目指す考え方。

※11 多文化共生…国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていくこと。

2. 阿蘇市の現状

2-1 阿蘇市の概要

(1) 地理的特性

本市は、熊本県の北東部、阿蘇地域の中央部に位置しており、熊本県と大分県の県境を有し、大分県の2市を含めて8つの市町村と隣接しています。市域は、東西約30km、南北約17km、面積は約376km²です。

地形は、阿蘇五岳を中心とする世界最大級のカルデラや広大な草原を有し、比較的平坦地の多い阿蘇谷と、それを取り巻く阿蘇外輪

地域で形成されています。市の大部分が阿蘇くじゅう国立公園内にあり、野焼き^{※12}に代表される人と自然の共生によって守られてきた広大な草原や、オオルリシジミをはじめとする阿蘇特有の希少動植物など、豊富な自然と様々な地域資源に恵まれています。これらの地域資源は、世界的に高く評価され、ユネスコ世界ジオパーク^{※13}及び世界農業遺産^{※14}に認定されています。



阿蘇谷と阿蘇五岳

※12 野焼き…草原を維持するため、毎年春に枯れ草を燃やして新たな芽生えを促す伝統的な管理方法。阿蘇の草原は、人の手によって野焼き、採草、放牧を行うことで維持されてきた。野焼きは、人畜に有害な虫を駆除し、牛馬の餌となる草を育て、草原の景観を保つ役割を果たしている。

※13 ユネスコ世界ジオパーク…国際的に価値のある地質遺産を保護し、そうした地質遺産がもたらした自然環境や地域の文化への理解を深め、科学研究や教育、地域振興等に活用することにより、自然と人間との共生及び持続可能な開発を実現することを目的とした事業。ユネスコの国際地質科学ジオパーク計画(IGGP)の一事業として実施されている。

※14 世界農業遺産…国際連合食糧農業機関(FAO、本部イタリア・ローマ)が2002年に開始した仕組みで、次世代に受け継がれるべき重要な伝統的農業(林業、水産業を含む)や生物多様性、伝統知識、農村文化、農業景観などを全体として認定し、その保全と持続的な活用を図るもの。

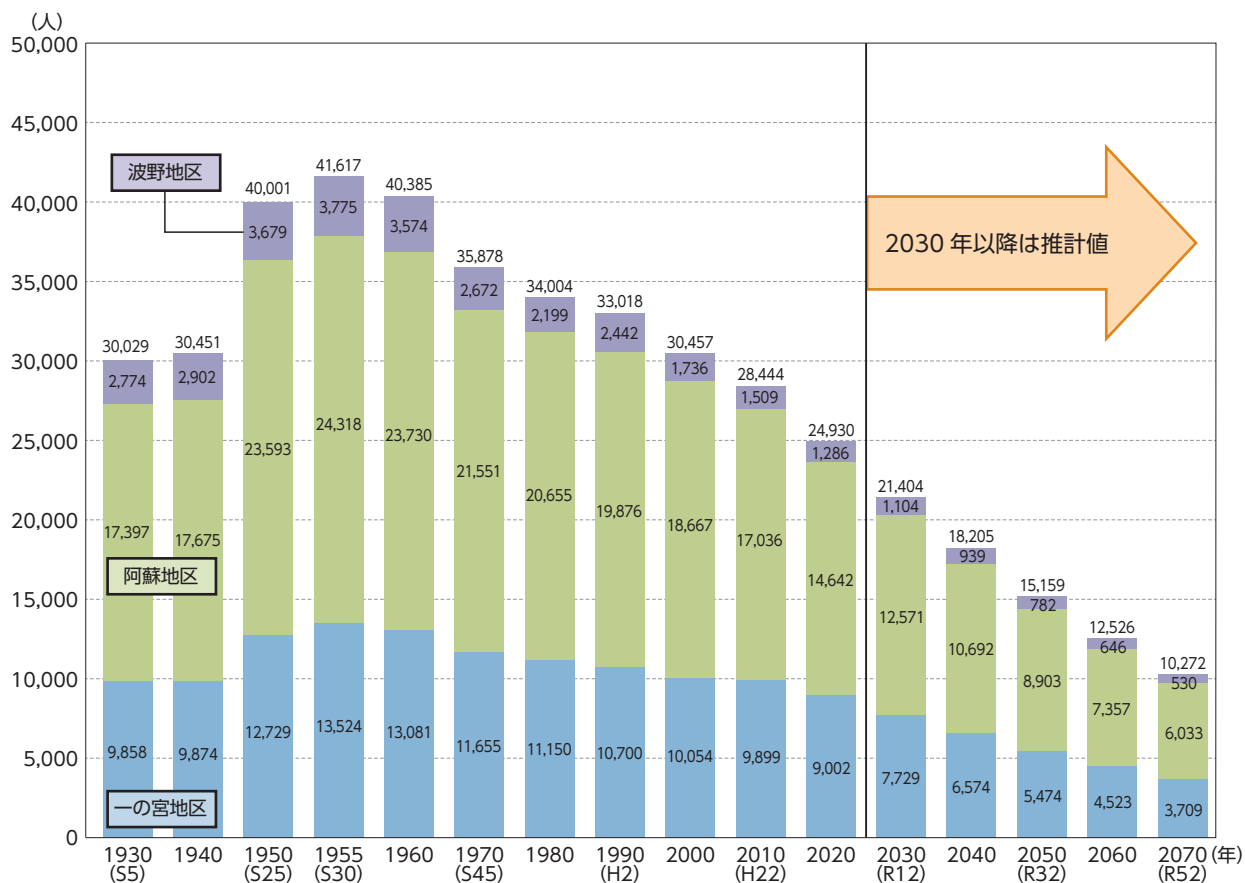
2-2 数字で見る阿蘇市の姿

(1) 人口と世帯

① 総人口

本市の人口は、昭和30年(1955年)国勢調査の41,617人をピークに減少に転じ、現在まで減少が続いています。令和2年(2020年)の国勢調査において本市の人口は24,930人となっており、国による将来人口推計(社人研推計準拠)では、今後も減少が見込まれています。

図 2-6 人口の推移と将来推計

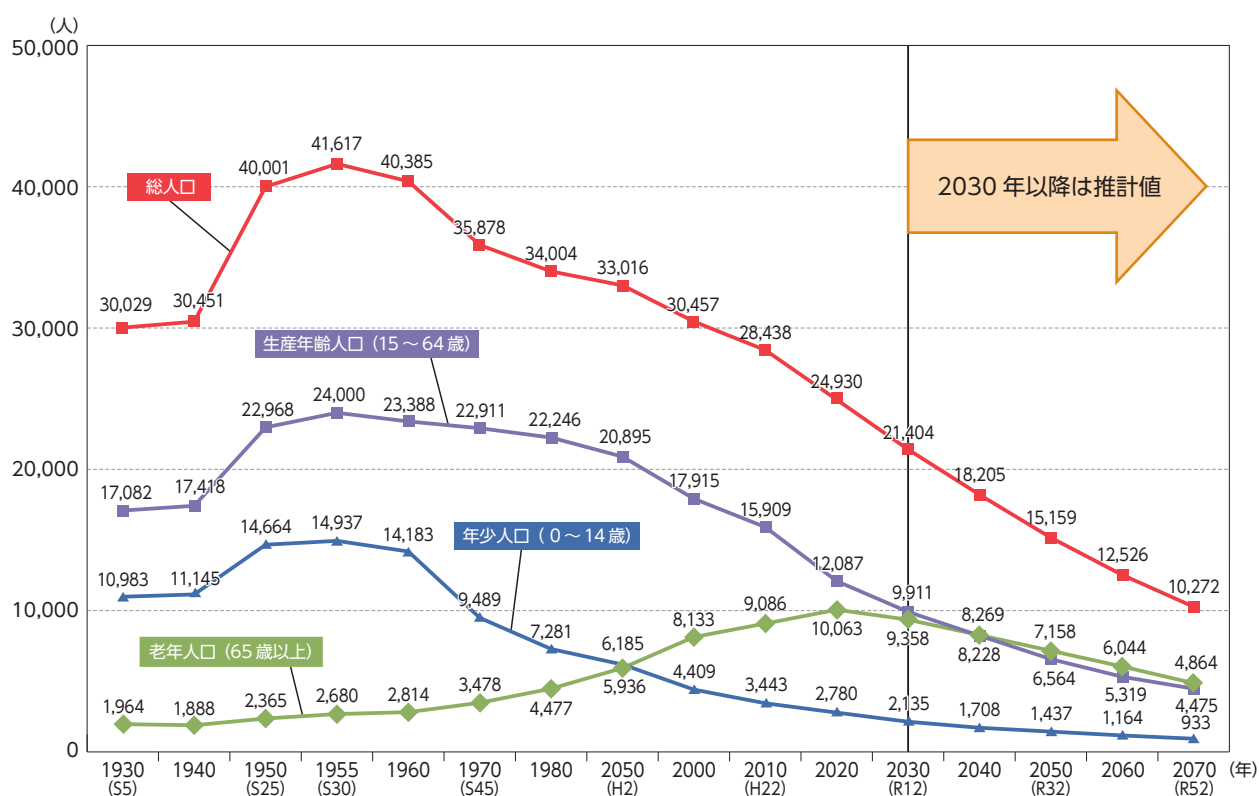


資料：2020年までは国勢調査、2030年以降は国の将来人口推計（社人研推計準拠）

②年齢別人口

本市の人口を年齢3区分別にみると、平成2年(1990年)に老年人口が年少人口を上回り、以降、年少人口は減少を続けています。また、生産年齢人口も昭和35年(1960年)を境に減少を続けており今後も減少が見込まれています。

図 2-7 年齢3区分別人口の推移

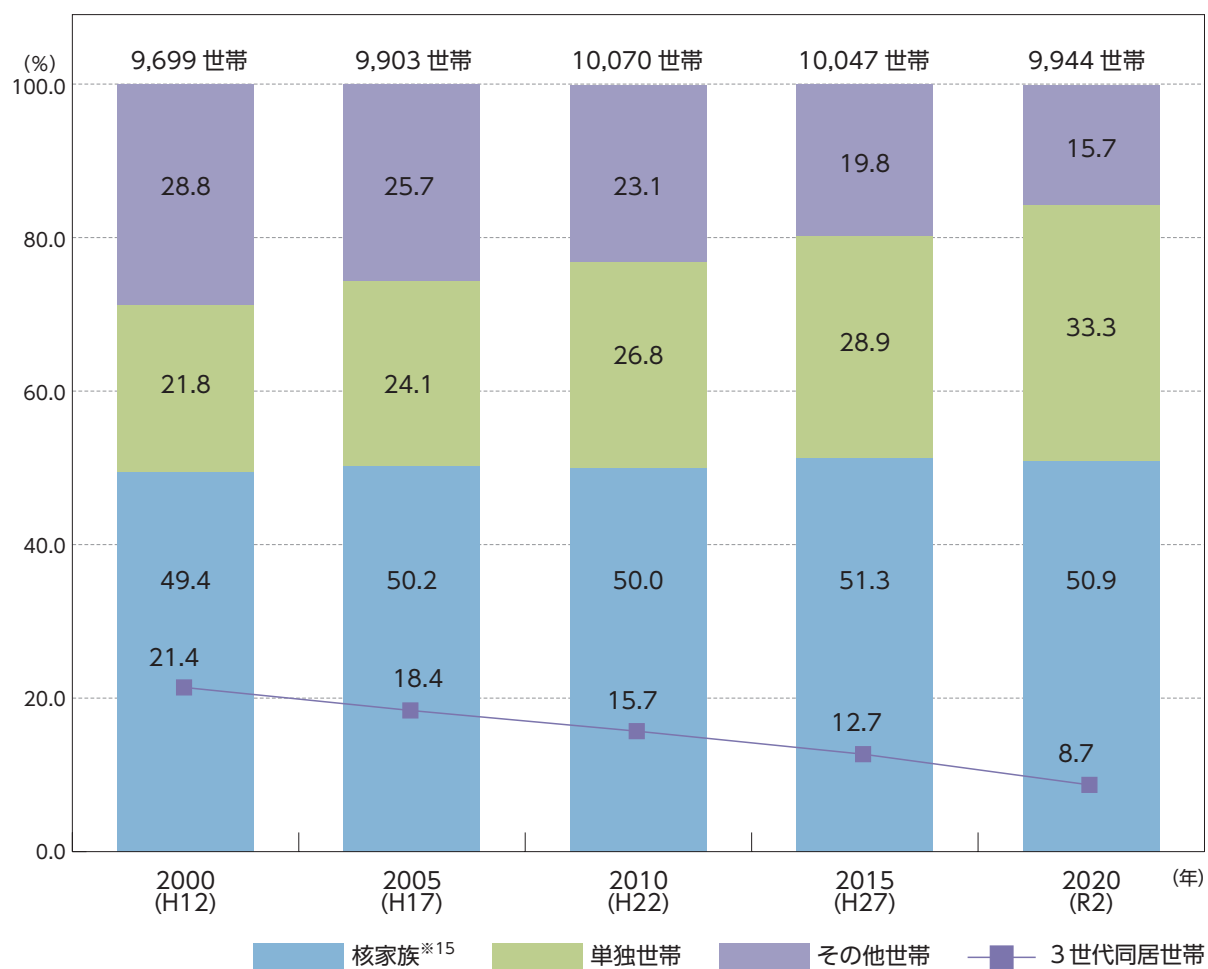


資料：2020年までは国勢調査、2030年以降は国の将来人口推計（社人研推計準拠）

③家族類型ごとの世帯数の推移

本市の一般世帯の家族類型をみると、単独世帯が増加しています。平成12年(2000年)に21.8%だった単独世帯の割合は、令和2年(2020年)に33.3%まで上昇しました。一方で、3世代同居世帯の割合は、同期間に21.4%から8.7%に減少しました。

図 2-8 一般世帯(家族類型別)の推移

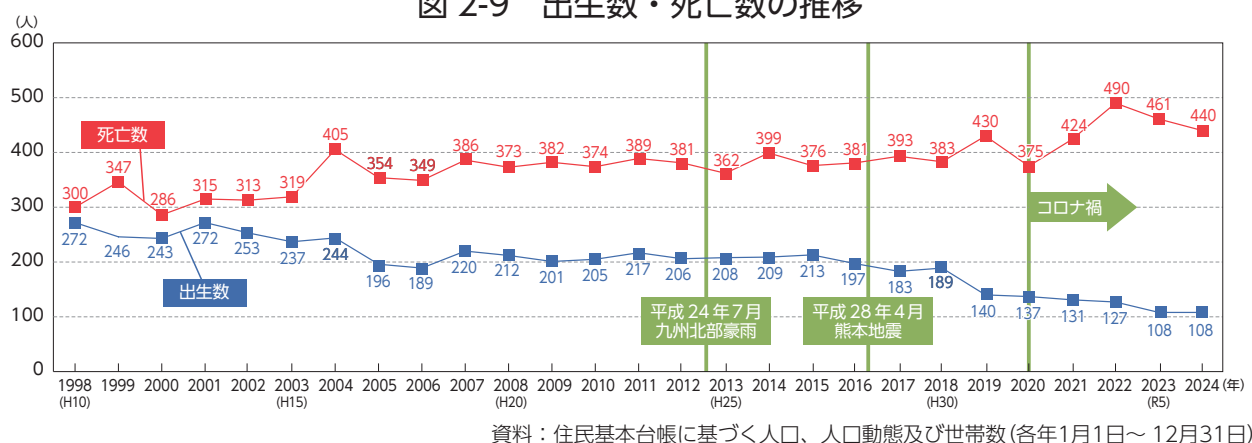


※15 核家族…国勢調査における「夫婦のみの世帯」「夫婦と子供から成る世帯」「男親と子供から成る世帯」及び「女親と子供から成る世帯」を総称したもの。

④自然増減と社会増減の状況について

本市の年間の出生数は、概ね200人台で推移してきましたが、令和元年(2019年)以降になると200人台を大きく割り込み、令和6年(2024年)は108人まで減少しています。また、年間の死亡数は、概ね300人台で推移してきましたが、令和6年(2024年)は440人となりました。本市は、平成24年(2012年)の九州北部豪雨災害、平成28年(2016年)の熊本地震といった大規模な自然災害に見舞われました。また、令和2年(2020年)以降のコロナ禍は、ここ数年の出生数の低下の原因のひとつと考えられます。

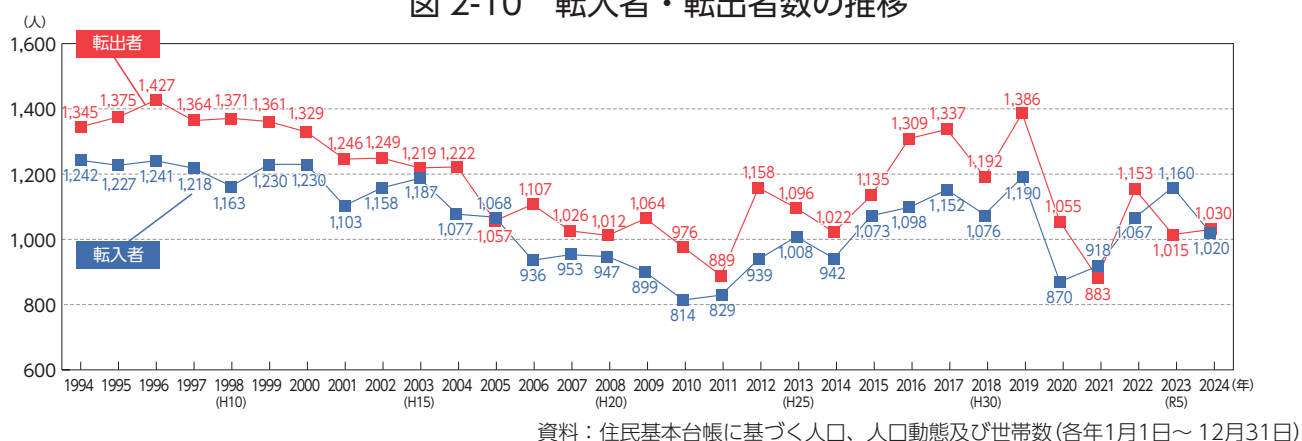
図 2-9 出生数・死亡数の推移



本市への年間の転入者数は、平成22年(2010年)まで減少傾向にありましたが、近年は一部の年を除き増加傾向にあります。

また、年間の転出者数も減少傾向にあったものの、平成28年(2016年)の熊本地震以降は前年比で増加となった時期がありました。

図 2-10 転入者・転出者数の推移



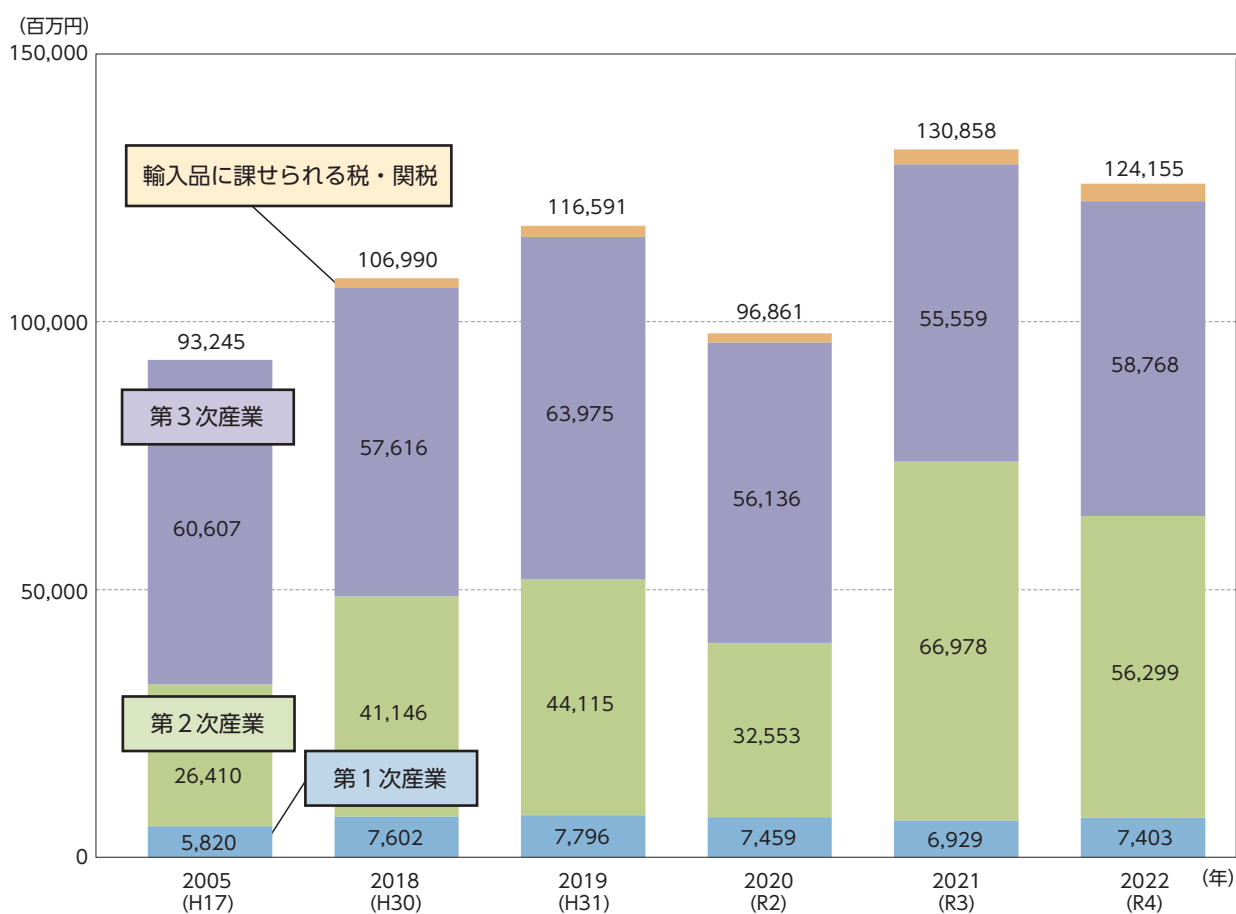
(2) 産業と経済

①本市の域内総生産

近年、本市の域内総生産は、平成17年（2005年）の阿蘇市誕生以降、1千億円前後で推移していますが、各産業の構成比には変化が見られます。

特に、第2次産業及び第3次産業の割合が高く、域内経済の主要な支えとなっている一方で、第1次産業が占める割合は低くなっています。

図 2-11 域内総生産 (GRP※16) の推移

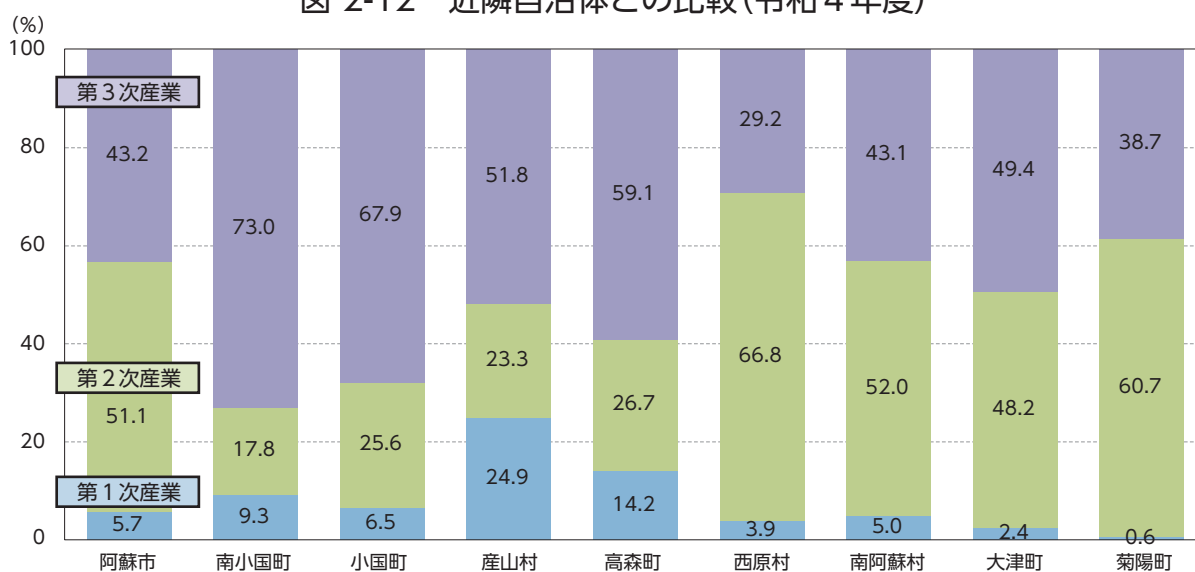


資料：市町村民経済計算報告書

※16 域内総生産 (Gross Regional Product) …特定の地域内で、農林水産業や製造業、サービス業など、さまざまな経済活動によって生み出された付加価値の総額のこと。国内総生産 (GDP) の地域版に相当する。

本市は、大津町や菊陽町のような半導体関連企業の集積が進む自治体と比べると、第1次産業の割合が高くなっています。また、本市の第2次産業の割合は、阿蘇郡内の自治体と比べると、おおむね高い傾向にあります。

図 2-12 近隣自治体との比較(令和4年度)

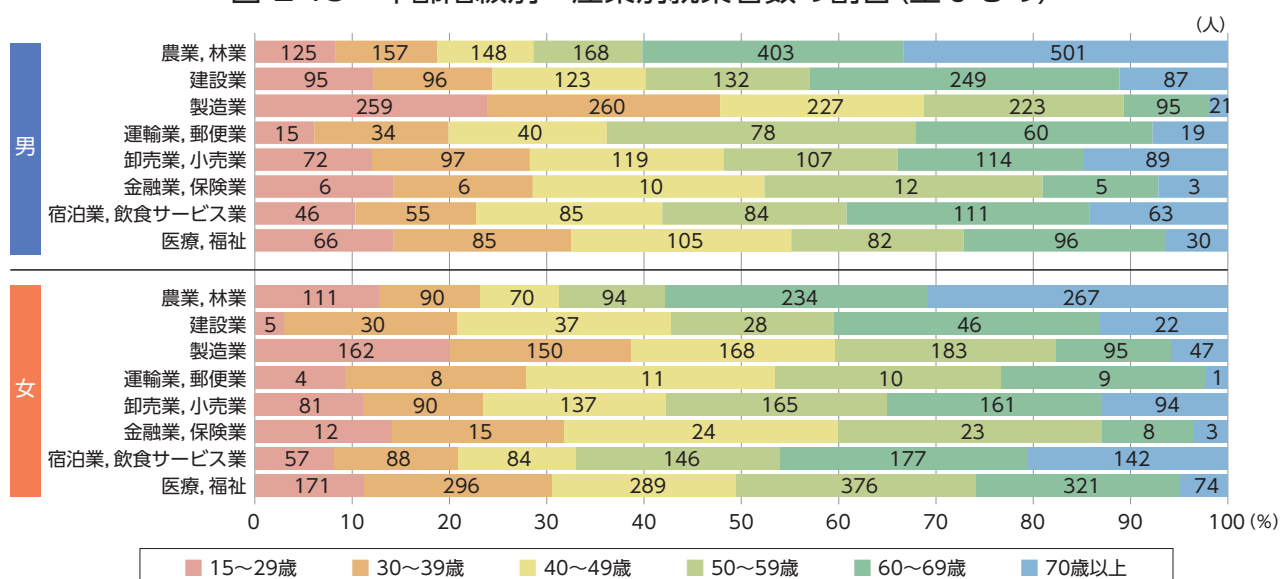


資料：令和4年度(2022年度)市町村民経済計算

②産業別従業者数

令和2年(2020年)の国勢調査では、すべての産業で高齢化が進んでいます。特に、農業、林業では50歳以上の従事者が高い割合を占めています。

図 2-13 年齢階級別・産業別就業者数の割合(主なもの)

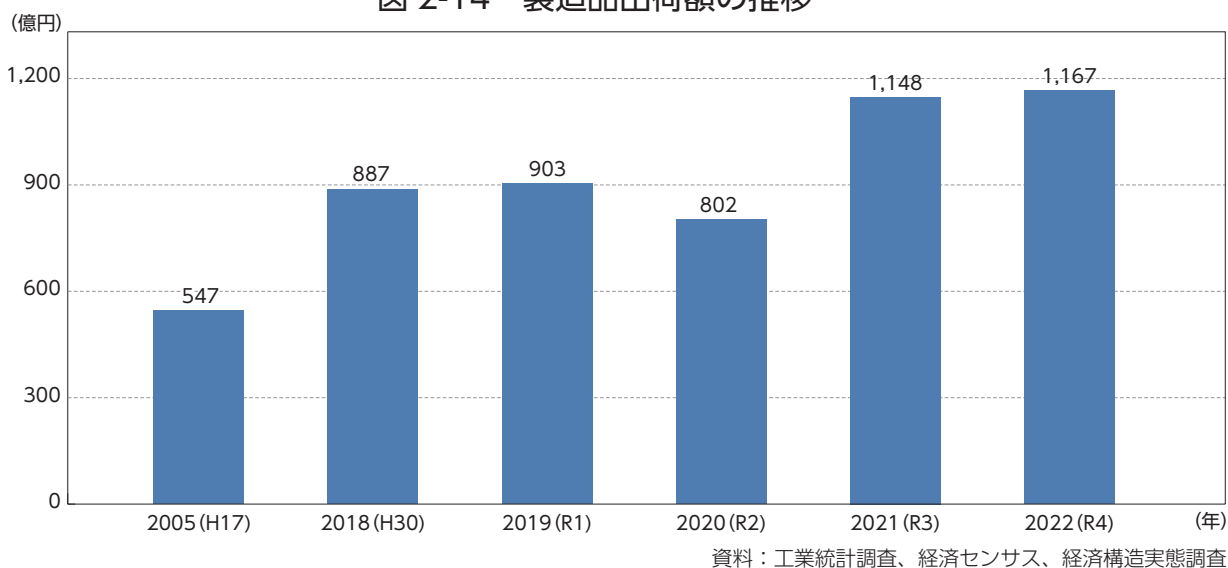


資料：令和2年国勢調査

③製造品出荷額

本市の製造品出荷額は、阿蘇市が誕生した平成17年(2005年)と比べると、令和4年(2022年)は約2倍に増加しています。

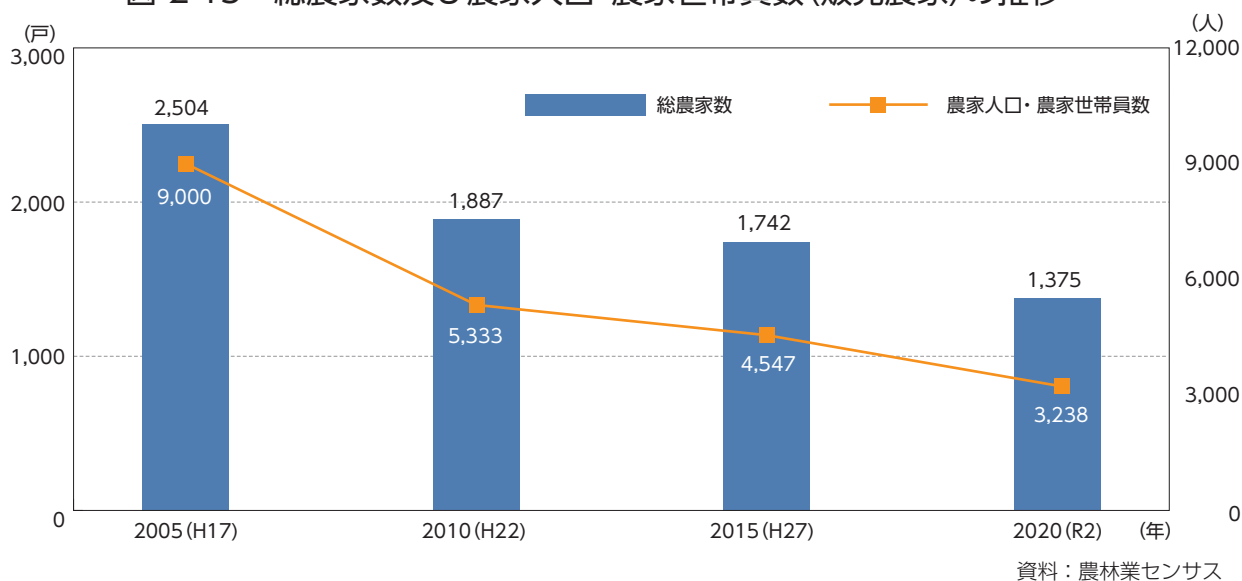
図 2-14 製造品出荷額の推移



④総農家数及び農家人口・農家世帯員数

本市の総農家数及び農家人口・農家世帯員数(販売農家)は、いずれも年々減少しています。減少の主な要因としては、農業従事者の高齢化や担い手不足が考えられます。

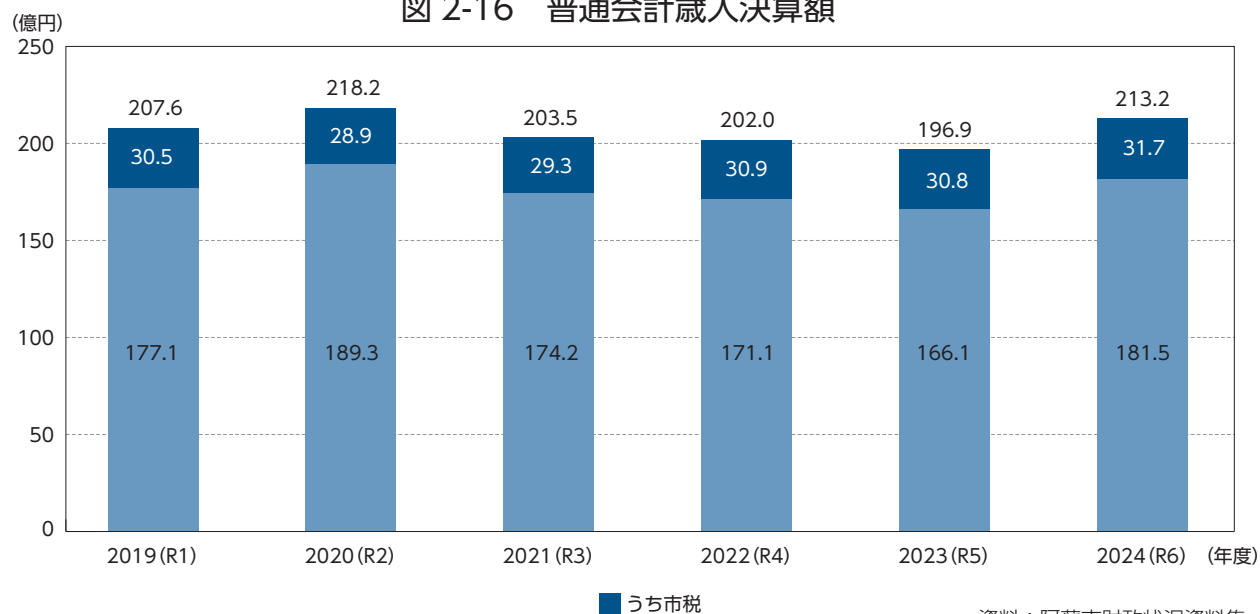
図 2-15 総農家数及び農家人口・農家世帯員数(販売農家)の推移



(3) 市の財政

近年における本市の普通会計歳入決算額は、例年 200 億円前後で推移しています。令和 6 年度(2024 年度)を見ると、歳入決算額は前年度から 16.3 億円増の 213.2 億円となっています。

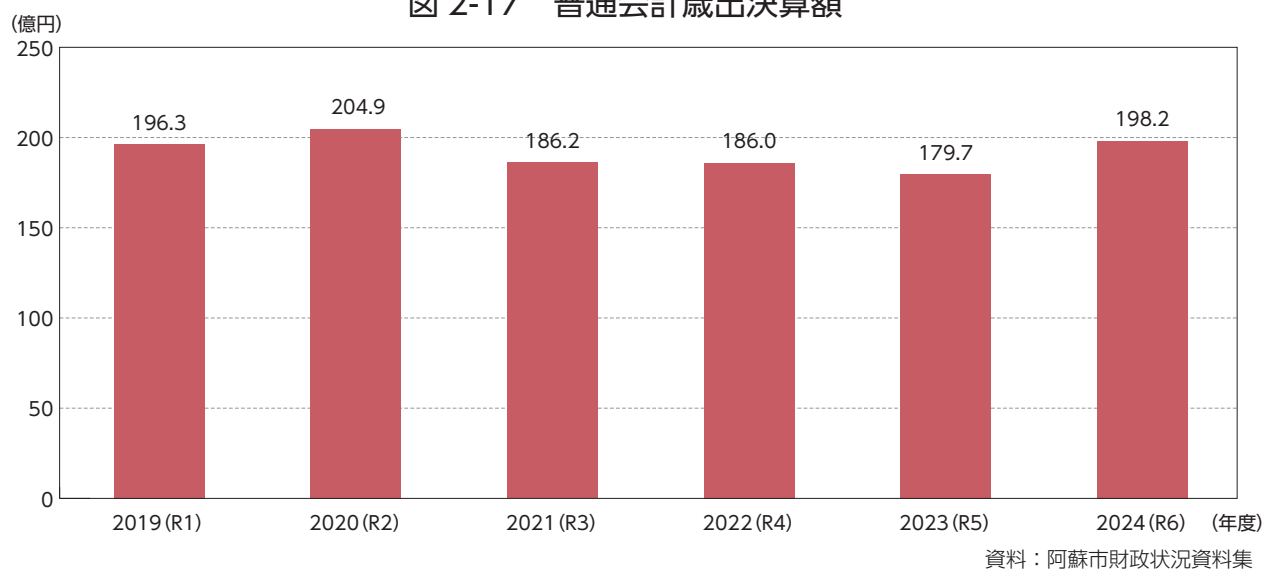
図 2-16 普通会計歳入決算額



近年における本市の普通会計歳出決算額は、年度によって差があるものの、概ね200億円前後で推移しています。

令和 6 年度(2024年度)を見ると、前年度から18.5億円増の198.2億円となっています。

図 2-17 普通会計歳出決算額



3. 市民アンケート調査の結果

第3次阿蘇市総合計画の策定に向けた基礎資料とするため、令和6年(2024年)10月に市民アンケート調査を実施しました。この調査結果をもとに、総合計画の策定において特に留意すべき点を整理しました。

調査名：第3次阿蘇市総合計画及び第3期阿蘇市総合戦略策定のための市民アンケート調査

調査対象：住民基本台帳から無作為に抽出した市民3,000人

調査期間：令和6年(2024年)10月10日(木)～11月28日(木)

調査方法：郵送及びWEBフォーム

回収数：1,002人(内訳 郵送812人、WEB 190人 回答率33.4%)

3-1 アンケート調査結果の概要

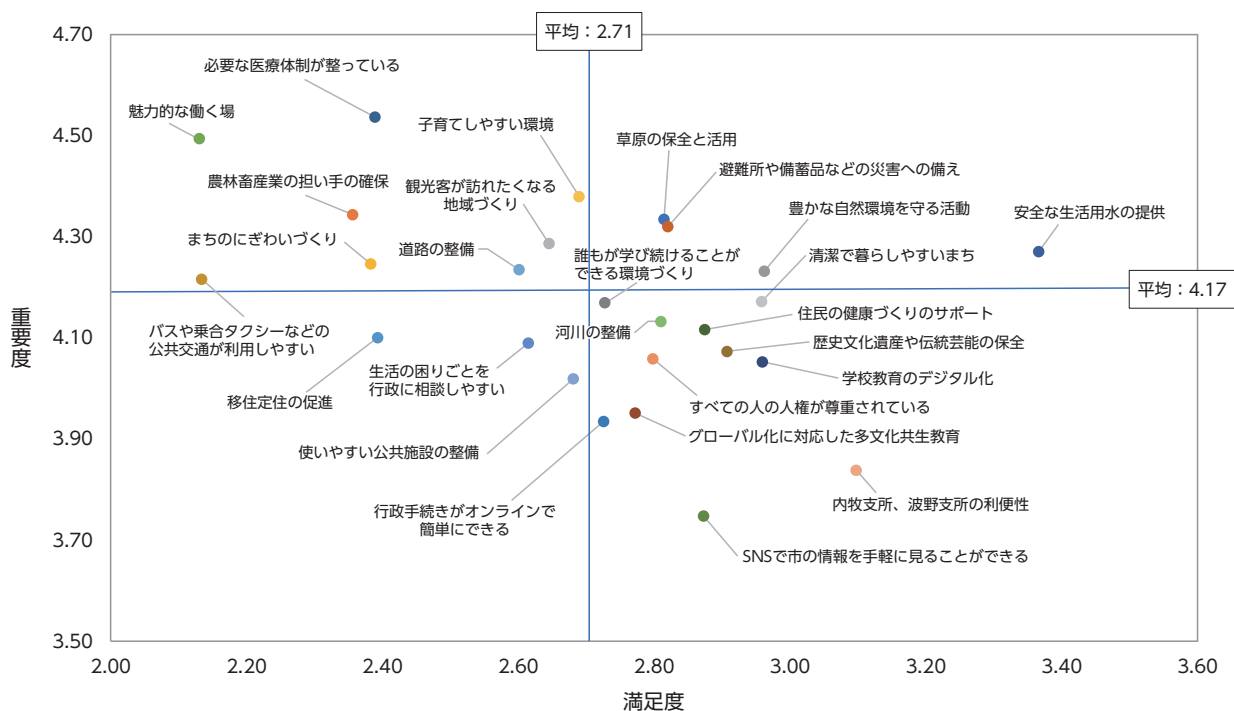
(1) まちづくりに関する取組の「現状の満足度」と「今後の重要性」

「安全な生活用水の提供」については高い満足度が示されています。

一方で、「魅力的な働く場」、「必要な医療体制」及び「公共交通機関(バスや乗合タクシー)の利用しやすさ」については全世代で満足度が低い結果となっています。

図 2-18 市政運営や市民参加に関する項目についての満足度と重要度

市民生活やまちづくりに関する項目の満足度と重要度の相関図



(2) 郷土への愛着

回答者の約7割が阿蘇への愛着を有しており、年齢が上がるにつれてその割合はさらに高くなる傾向が見られます。

これは、地域への誇りや歴史・文化への強い思いが根付いていることを示しています。

(3) 定住について

約7割弱の回答者が本市に「住み続けたい」と考えており、特に高齢層において定住意向が強くなっています。

【住み続けたい理由】：美味しい食材、地域の絆や近所づきあいの楽しさなど。

【住み続けたくない理由】：阿蘇市内または近郊での働く場所の不足、日常生活の不便さなど。

(4) 世界文化遺産登録について

回答者の約7割が世界文化遺産登録に対して肯定的な意見を持っており、特に20歳代でその割合が高くなっています。

(5) 大手半導体メーカーの進出について

回答者の半数以上が好意的に捉えており、特に20歳代及び40歳代で肯定的な意見が強くなっています。

(6) 中九州横断道路の整備について

約9割の回答者が整備に対して肯定的な意見を示しており、すべての年代・地区で高い支持を得ています。

3-2 アンケート調査結果の総括

本調査により、豊かな自然資源や地域への愛着が強い一方で、生活基盤(雇用、医療、交通など)の整備が大きな課題として浮き彫りになっています。

その結果、これらのサービスの充実を図ることが急務であるとともに、地域全体としては多角的かつ横断的な施策の連携強化こそが、持続可能な地域社会の実現に向けた鍵となることが示されました。

また、世界文化遺産登録や半導体産業の波及効果の取込み、インフラ整備といった具体的な取組が、地域活性化や定住意向の向上、さらには市民の満足度向上に直結する可能性が高いことが確認されました。

4. 高校生アンケート調査の結果

調査名：阿蘇市のまちづくりについての高校生アンケート調査

調査対象：阿蘇中央高校の3年生 計103人

調査期間：令和6年(2024年)10月10日(木)～10月31日(木)

調査方法：インターネット(WEBアンケート「LoGoフォーム」)

回収数：回答数90人 回答率87.3%

4-1 アンケート調査結果の概要

(1) 高校生の郷土への愛着

約87%の高校生が阿蘇市を「好き」又は「まあ好き」と回答しており、大半の高校生が郷土への愛着を持っています。また、阿蘇市を「好き」又は「まあ好き」と回答した高校生ほど、将来阿蘇市に戻りたいという傾向が見られました。

(2) 卒業後の進路に関する意向

約50%の高校生が、「大学や専門学校などに進学したい」と回答しており、その大半は阿蘇市外に転出するものと想定されます。

また、「阿蘇市以外で就職したい」と回答した高校生は約20%いることから、進学と就職を合わせると、全体で約70%の高校生が卒業後に阿蘇市以外に転出又は通勤・通学するものと想定されます。

(3) 阿蘇市外に住む理由

高校生が将来阿蘇市以外に住む意向を持つ主な理由として、「交通の不便さ」や「買い物の不便さ」を挙げています。「阿蘇市に住みたい」

と回答しながらも「阿蘇市外で働きたい」高校生が一定数いることから、希望の職種が阿蘇市内にないことが考えられます。

(4) 将来住みたいまちのイメージ

「10年後住みたいまち」として挙げられた意見として、「専門店や飲食店が多い商業が盛んなまち」や「商業施設や遊び場が充実しているまち」が多くありました。

4-2 高校生アンケートの総括

進路選択や生活利便性に関する課題が、阿蘇市外への進学・就職意向に影響を与えていると考えられます。交通インフラや商業施設の充実を図るとともに、地域内での進学や職業選択肢の拡大が、今後の定住促進に向けた課題です。

5. 中学生アンケート調査の結果

調査名：阿蘇市のまちづくりについての中学生アンケート調査

調査対象：一の宮中学校、阿蘇中学校、波野中学校の3年生 計183人

調査期間：令和6年(2024年)10月10日(木)～10月31日(木)

調査方法：インターネット(WEBアンケート「LoGoフォーム」)

回収数：158人 回答率86.3%

5-1 アンケート調査結果の概要

(1) 中学生の郷土への愛着

約95%の中学生が阿蘇市を「好き」又は「まあまあ好き」と回答しており、大半の中学生が郷土への愛着を抱いています。また、阿蘇市を「好き」又は「まあまあ好き」と回答した中学生ほど、将来阿蘇市に戻りたいという傾向が見られました。

(2) 卒業後の進路に関する意向

約60%の中学生が「阿蘇市以外に進学したい」と回答していますが、そのうち約半数は中学校、高校又は大学・専門学校の卒業後、もしくは将来、阿蘇市に戻りたいと考えています。

(3) 阿蘇市外に住む理由

将来、阿蘇市以外への定住意向を持つ主な理由として、「希望する職業がない」や「交通の不便さ」が挙げられています。

(4) 将来住みたいまちのイメージ

「10年後住みたいまち」として挙げられた主な意見として、「草原や湧水など、自然が豊かなまち」や「商業施設や遊び場が充実しているまち」などがありました。

5-2 中学生アンケートの総括

郷土愛が将来的な定住意向につながる一方、進学や職業選択の選択肢が限られていることが阿蘇市外への転出意向の理由となっています。自然の豊かさや景観などを維持しつつ、その魅力を中学生に伝えていくこと、さらには学習や職業の選択肢を充実させる施策を講じることが課題です。